



2025年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年1月10日

上場会社名 コーナン商事株式会社 上場取引所 東
コード番号 7516 URL <https://www.hc-kohnan.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 疋田 直太郎
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 武内 哲也 TEL 06 (6397) 1621
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第3四半期の連結業績 (2024年3月1日～2024年11月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第3四半期	378,729	6.4	20,785	2.0	19,410	1.8	11,691	△9.2
2024年2月期第3四半期	356,050	7.6	20,374	13.7	19,058	14.0	12,874	16.8

(注) 包括利益 2025年2月期第3四半期 11,757百万円 (△10.4%) 2024年2月期第3四半期 13,128百万円 (18.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期第3四半期	404.40	404.26
2024年2月期第3四半期	432.69	432.55

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期第3四半期	486,819	163,094	33.5
2024年2月期	458,557	157,257	34.3

(参考) 自己資本 2025年2月期第3四半期 163,094百万円 2024年2月期 157,257百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	47.00	—	48.00	95.00
2025年2月期	—	50.00	—	—	—
2025年2月期 (予想)	—	—	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年2月期の連結業績予想 (2024年3月1日～2025年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	501,300	6.1	25,900	7.5	24,000	6.2	14,800	5.3	503.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー
除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年2月期3Q	34,682,113株	2024年2月期	34,682,113株
② 期末自己株式数	2025年2月期3Q	6,007,830株	2024年2月期	5,312,518株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年2月期3Q	28,910,460株	2024年2月期3Q	29,753,426株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」、従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」及び「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式を含めております。なお、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」は2023年11月をもって終了しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 連結子会社であるKOHAN VIETNAM CO., LTD. の決算日は12月末日であり、連結決算日(2月末日)との間には2か月の差異があります。

当第3四半期連結累計期間につきましては、同社の9月末日現在の四半期財務諸表を使用し、四半期連結決算日(11月末日)との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社は、2025年1月10日(金)及び1月14日(火)に機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(追加情報)	8
3. 補足情報	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の回復等により景気の回復基調が続きました。一方で、中東情勢の悪化やウクライナ侵攻の長期化など地政学上のリスクの影響や各国の金融引き締め等に伴う景気後退懸念などにより、経済の減速も懸念される状況にあります。

当社グループが主に事業展開している小売業界等においても、物価上昇に伴う消費行動の変化や、原材料費・物流費・光熱費・人件費等のコスト上昇等の影響を受けて、先行き不透明な経営環境が継続しております。

このような環境の中で、当社グループは、2021年4月に公表した「第3次中期経営計画～ずっと大好きや!! コーナン～これからもあなたにぴったり」の計画達成に向け各種施策に取り組んでおります。

店舗拡充の分野では、当第3四半期連結累計期間においてグループ全体で30店舗の出店及び1店舗の閉店を実施しました。これにより、当第3四半期連結会計期間末の当社グループの店舗数は624店舗となりました。

なお、KOHAN VIETNAM CO., LTD. の第3四半期累計期間は、2024年1月1日から2024年9月30日であるため、当第3四半期連結会計期間末現在の店舗数は、2024年9月30日現在の店舗数を表示しております。

店舗数の増減 (単位: 店)

	前期末 店舗数	出店	閉店	当第3四半期 連結会計期間末 店舗数
コーナン商事株式会社	470	23	△1	492
株式会社建デポ (うち、FC店)	80 (3)	6 (-)	- (-)	86 (3)
株式会社ホームイングループメントひろせ	32	1	-	33
国内計 (うち、FC店)	582 (3)	30 (-)	△1 (-)	611 (3)
KOHAN VIETNAM CO., LTD.	13	-	-	13
合計 (うち、FC店)	595 (3)	30 (-)	△1 (-)	624 (3)

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は378,729百万円(前年同四半期比6.4%増)、売上総利益は135,561百万円(前年同四半期比5.1%増)、販売費及び一般管理費は127,546百万円(前年同四半期比5.6%増)、営業利益は20,785百万円(前年同四半期比2.0%増)、経常利益は19,410百万円(前年同四半期比1.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は11,691百万円(前年同四半期比9.2%減)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末より28,261百万円増加し、486,819百万円となりました。商品及び製品が13,113百万円、売掛金が4,995百万円、建物及び構築物が10,530百万円それぞれ増加したことなどによります。

当第3四半期連結会計期間末の総負債は前連結会計年度末より22,424百万円増加し、323,724百万円となりました。買掛金が9,373百万円、1年内返済予定の長期借入金が3,119百万円、長期借入金が18,602百万円それぞれ増加し、短期借入金が12,400百万円減少したことなどによります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は163,094百万円、自己資本比率は33.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月期の連結業績予想につきましては、2024年4月10日付の2024年2月期決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,723	11,931
売掛金	15,798	20,794
商品及び製品	121,758	134,872
原材料及び貯蔵品	1,387	1,218
その他	8,834	9,407
貸倒引当金	△47	△52
流動資産合計	159,455	178,171
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	123,488	134,018
土地	52,135	52,135
リース資産(純額)	18,428	19,362
建設仮勘定	5,210	2,109
その他(純額)	7,523	8,007
有形固定資産合計	206,786	215,634
無形固定資産		
商標権	2,745	2,495
顧客関連資産	2,085	1,916
のれん	14,608	13,603
その他	7,419	7,552
無形固定資産合計	26,860	25,568
投資その他の資産		
投資有価証券	4,550	4,788
差入保証金	51,790	53,210
繰延税金資産	7,231	7,681
その他	2,095	1,945
貸倒引当金	△212	△181
投資その他の資産合計	65,455	67,444
固定資産合計	299,101	308,647
資産合計	458,557	486,819

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	34,530	43,904
電子記録債務	10,293	11,995
短期借入金	24,000	11,600
1年内返済予定の長期借入金	27,673	30,793
リース債務	2,477	2,632
未払法人税等	4,743	3,842
契約負債	4,060	3,687
賞与引当金	2,421	3,864
役員賞与引当金	200	—
その他	14,631	15,349
流動負債合計	125,032	127,670
固定負債		
長期借入金	108,138	126,740
リース債務	21,816	22,384
受入保証金	10,578	10,914
商品自主回収関連損失引当金	527	470
株式給付引当金	938	1,185
退職給付に係る負債	353	363
資産除去債務	18,245	19,012
その他	15,670	14,983
固定負債合計	176,267	196,054
負債合計	301,300	323,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,658	17,658
資本剰余金	17,922	17,922
利益剰余金	140,899	149,654
自己株式	△20,048	△23,033
株主資本合計	156,432	162,202
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	315	399
繰延ヘッジ損益	△79	△91
為替換算調整勘定	501	504
退職給付に係る調整累計額	87	78
その他の包括利益累計額合計	825	891
純資産合計	157,257	163,094
負債純資産合計	458,557	486,819

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
売上高	343,846	365,958
売上原価	214,900	230,397
売上総利益	128,946	135,561
営業収入	12,203	12,770
販売費及び一般管理費	120,775	127,546
営業利益	20,374	20,785
営業外収益		
受取利息	50	70
受取保険金	102	91
為替差益	91	116
匿名組合投資利益	143	168
受取損害賠償金	—	171
補助金収入	269	4
受取支援金収入	—	54
その他	348	301
営業外収益合計	1,005	978
営業外費用		
支払利息	1,639	1,715
その他	682	637
営業外費用合計	2,321	2,353
経常利益	19,058	19,410
特別利益		
固定資産売却益	—	137
受入保証金解約益	25	9
その他	5	10
特別利益合計	31	157
特別損失		
減損損失	65	1,287
固定資産除却損	49	11
固定資産売却損	—	22
段階取得に係る差損	26	—
特別損失合計	142	1,321
税金等調整前四半期純利益	18,947	18,246
法人税、住民税及び事業税	6,440	7,169
法人税等調整額	△367	△614
法人税等合計	6,073	6,555
四半期純利益	12,874	11,691
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,874	11,691

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
四半期純利益	12,874	11,691
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	84
繰延ヘッジ損益	92	△11
為替換算調整勘定	156	3
退職給付に係る調整額	△6	△8
その他の包括利益合計	254	66
四半期包括利益	13,128	11,757
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,128	11,757
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年4月10日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において、自己株式698,800株の取得を行いました。この結果、単元未満株式の買取請求による自己株式の増加及び従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」を通じて従業員に対して自己株式を給付したことによる自己株式の減少等も含めて、当第3四半期連結累計期間において自己株式が2,985百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が23,033百万円となっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
減価償却費	10,709百万円	11,432百万円
のれんの償却額	959	1,005

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自2023年3月1日 至2023年11月30日）

当社グループは、小売、建築資材等の販売及びこれらに付随する事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自2024年3月1日 至2024年11月30日）

当社グループは、小売、建築資材等の販売及びこれらに付随する事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

1. 執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」

当社は、2019年1月11日開催の取締役会決議に基づき、2019年1月25日より、執行役員に対して自社の株式を使った執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度を導入しております。

(1) 取引の概要

本プランの導入に際し制定した「執行役員株式給付規程」に基づき、一定の要件を満たした当社の執行役員に対し当社株式を給付する仕組みであります。将来給付する株式を予め取得するために、当社は執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)に金銭を信託し、当該信託銀行はその信託された金銭を原資として当社株式を、取引市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末28百万円、10,500株、当第3四半期連結会計期間末28百万円、10,500株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

2. 従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」

当社は、2021年7月12日開催の取締役会決議に基づき、2021年7月26日より、従業員に対して自社の株式を給付する従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度を導入しております。

(1) 取引の概要

本プランの導入に際し制定した「従業員株式給付規程」に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みであります。将来給付する株式を予め取得するために、当社は従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)に金銭を信託し、当該信託銀行はその信託された金銭を原資として当社株式を、取引市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末3,988百万円、938,900株、当第3四半期連結会計期間末3,979百万円、936,600株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

3. 「株式給付信託(従業員持株会処分型)」

当社は、2021年7月12日開催の取締役会決議に基づき、2021年7月30日より「株式給付信託(従業員持株会処分型)」制度を導入していましたが、2023年11月をもって終了しております。

(1) 取引の概要

本制度は、「コーナン商事社員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員に対して、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブプランです。本制度の受託者は、信託の設定後5年間にわたり持株会が取得する見込みの当社株式を、株式会社日本カストディ銀行に設定される信託E口において予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時まで、持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、かかる金銭を残余財産として受益者適格要件を充足する持株会加入者に分配します。また当社は、受託者が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当該株式売却損相当額の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

当該信託は、取得した当社株式のすべてを持株会に売却し、2023年11月に終了しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社の株式はありません。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

3. 補足情報

商品部門別売上高

商品部門	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
ホームインプローブメント (DIY用品)	177,291	106.0
ハウスキーピング (家庭用品)	113,637	106.0
ペット・レジャー (ペット・レジャー用品)	53,343	104.3
食品	10,547	131.6
その他	11,138	108.8
合計	365,958	106.4

(注) 1. 商品部門別の各構成内容は、次のとおりであります。

- (1) ホームインプローブメント (木材、建材、工具、金物・水道、塗料・作業用品、園芸用品、園芸植物、資材、エクステリア、住設機器、リフォーム)
- (2) ハウスキーピング (ダイニング用品、インテリア、電材・照明、日用品、収納用品、薬品、履物・衣料、家庭雑貨品、家電、介護用品)
- (3) ペット・レジャー (カー用品、ペット用品、文具・事務用品、サイクル・レジャー用品)
- (4) 食品 (食品、酒類)
- (5) その他 (100円ショップ、書籍、自動販売機、灯油)

2. 2023年6月付で株式会社ホームインプローブメントひろせを連結子会社化したことに伴い、商品部門区分を見直し、「ハウスキーピング」に含まれていたフード及び酒類について「食品」として記載する方法へ変更しております。なお、前年同期比については、前第3四半期連結累計期間の売上高を変更後の区分に組み替えた数値で比較しております。